

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2015 年 4 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2015 年 4 月 10 日～4 月 13 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているのか、投資・資産運用を始めた年代等を調査結果にまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月以降月次で調査結果を公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■調査結果

1. 今月の特別調査～投資・資産運用を始めたい年代は？～

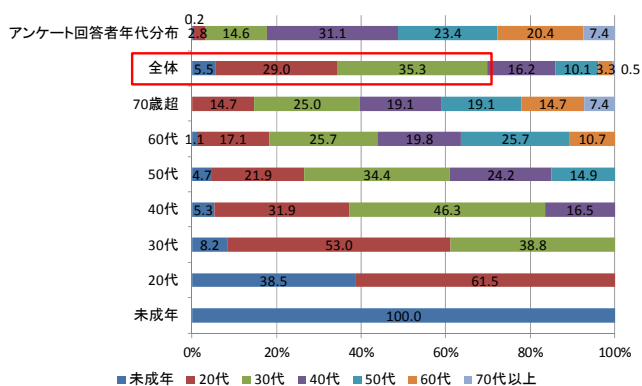
(1-1) 回答者全体の約7割が30代までに投資・資産運用に興味

個人投資家に投資・資産運用に興味をもった年代についてたずねました。回答者全体の約7割が30代までに投資・資産運用に興味をもっていたことが分かりました。(グラフ 1-1 参照)

さらに投資・資産運用を始めたい年代をたずねたところ、未成年のときに投資・資産運用に興味をもった年代は、実際に投資を始めるまでに少し時間がかかっていることが見受けられます。全体的に投資・資産運用に興味を持った年代と始めた年代には大きな差はあまり見られませんでした。(グラフ 1-2 参照)

グラフ1-1: 投資・資産運用に興味をもった年代

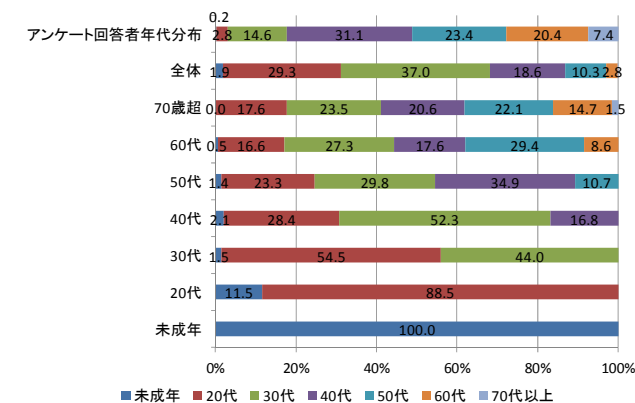
(左軸がアンケート回答時の年代)



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: 投資・資産運用を始めた年代

(左軸がアンケート回答時の年代)

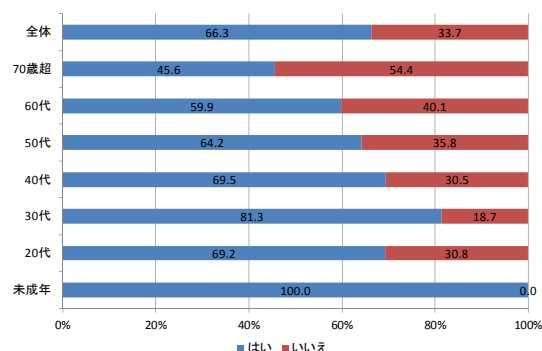


(出所) マネックス証券作成

(1-2) 回答者全体の66%がもっと若い年代から投資を始めたかった

個人投資家に「もっと若い年代から投資・資産運用を始めたほうがよかったですか？」とたずねたところ、全体の66%の投資家が「はい」と回答しました。年齢が若くなるほど「若い年代から投資を始めたかった」という割合が高い傾向がありました。(グラフ 1-3 参照)

グラフ1-3: 若い年代から投資を始めたかったか?



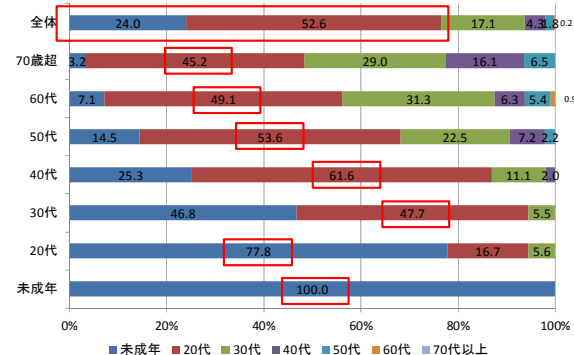
(出所) マネックス証券作成

(1-3) 投資を始めたかった年代、「未成年」・「20代」という回答が約8割

「もっと若い年代から投資・資産運用を始めたほうがよかった」と考える個人投資家に対して、「いつから投資を始めたかったか」をたずねたところ「未成年」・「20代」という回答が約8割となりました。また、30代以上の年代では20代から投資を始めたかったと考える層が最も多く、20代では未成年から始めたかったと回答する割合が最も多いことが分かりました。(グラフ 1-4 参照)

グラフ1-4: いつから投資を始めたかったか

(左軸がアンケート回答時の年代)

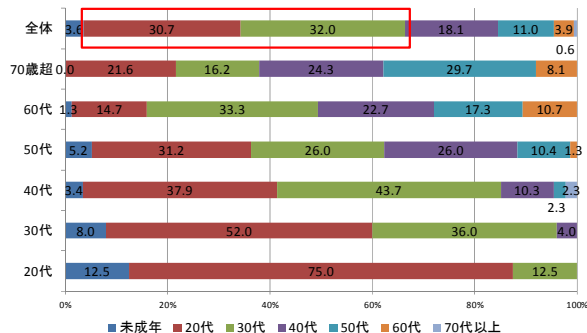


(出所) マネックス証券作成

理由としては「投資を始めるのが早ければ早いほど投資に対する意識が変わるのが早くなるため」(30代・男性)、「早めに少額でも投資しておけば、お金の余裕ができた年代にもう少し積極的になれたと思うので」(50代・女性)、「もっと早く世界の経済や政治に興味を持ち自分の視野はもっと広がっていたのではないかと考えたため」(30代・男性)、「投資をするのが早ければ色々学ぶ気持ちがあったし、損失を出したとしても定期収入があったため」(50代・男性)、「純粋に経済を学びながら株式投資を考える機会があってもいいと感じているため」(60代・男性) などがありました。

「もっと若い年代から投資・資産運用を始めたほうがよかったと思いますか?」という質問に「いいえ」と回答した個人投資家に対して「投資・資産運用を始める適切な年代」についてたずねたところ、「20代」・「30代」という回答が合計で約6割となり「未成年」という回答は少数派となりました。未成年から投資・資産運用を始めるには早すぎると感じ20代・30代から始めるのが適切と考える層が多いようです。(グラフ 1-5)

グラフ1-5: 投資・資産運用を始める適切な年代は



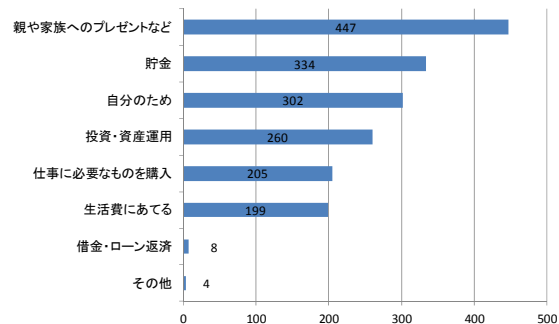
(出所) マネックス証券作成

理由としては「自分の経験からできるだけ投資・資産運用を始めるのは早い方がよいと感じるが、未成年では早過ぎると考えるため」(40代、男性)「時間的余裕、経済的余裕が備わった時期から始めるのがよいと感じるため」(60代、男性)「20代はがむしゃらに仕事や恋愛をしたほうがよいと思ったから、落ち着きが出る30代が最適と感じるため」(30代、女性)「持ち家や子どもの数(教育費)等の目途がある程度たってから、余裕資金で投資をするべきだと思うから」(40代、女性) などがありました。

(1-4) 初任給の用途、「親や家族へのプレゼントなど」が最多、「投資・資産運用」は4番目に

個人投資家に自身が新社会人だとしたら初任給を何に使いたいかをたずねたところ（複数回答可）、「親や家族へのプレゼントなど」が最も多くなりました。「投資・資産運用」という回答は4番目に多い回答となりました。

グラフ2: 初任給の用途



(出所) マネックス証券作成

2. 株式市場を取り巻く環境について

(2-1) 日本株 DI^(※1) は高水準を維持

個人投資家に今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねました。日本株DI・米国株DIについては、今後株価は「上昇すると思う」と回答した割合のほうが「下落すると思う」と回答した割合より多くなりましたが、前者の回答は前回調査時（2015年2～3月）よりも減少しました。理由としては、日本の株式市場がアンケート調査開始日の取引時間中に約15年ぶりに日経平均株価が2万円を一時回復したことの達成感、ダウ平均が3月2日に史上最高値を付けて以降上値が重く株価が伸び悩む展開が続いていること、4月3日に発表された米国の雇用統計（非農業部門雇用者数）が市場予想の半分程度の結果だったこと、そして日本と米国企業の決算期を控え様子見ムードになっていることなどが投資家心理に影響したと考えられます。中国株は「下落すると思う」と回答した割合のほうが「上昇すると思う」と回答した割合よりも多い状況が続いていますがその割合は減っており、2か月連続で中国株DIは上昇しています。調査開始日である4月10日に7年ぶりに上海総合指数が終値で4,000ポイントの大台を達成したことやハンセン総合指数が高値圏で推移していることが影響していると考えられます。

【日本株DI】（2015年3月）51→（2015年4月）41（前回比-10ポイント）

【米国株DI】（2015年3月）58→（2015年4月）29（前回比-29ポイント）

【中国株DI】（2015年3月）-29→（2015年4月）-22（前回比+7ポイント）

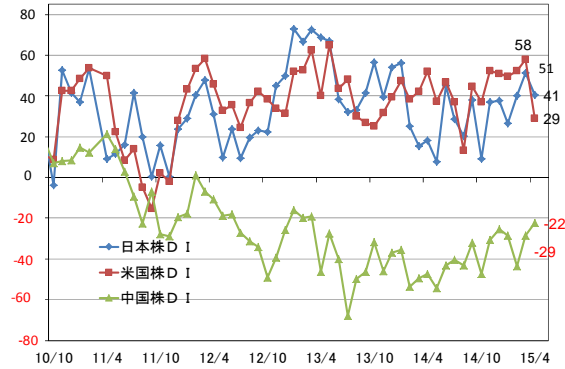
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント

DIがプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が多い。

DIがマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が多い。

グラフ3-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

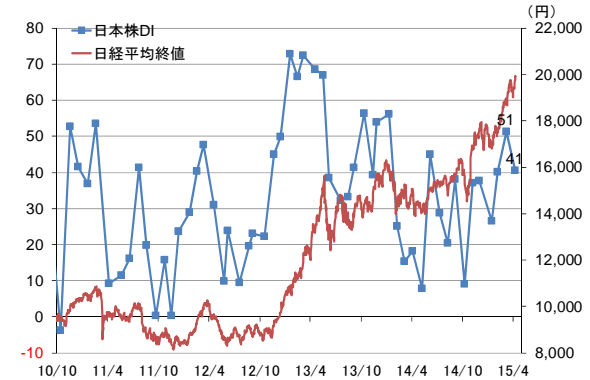
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



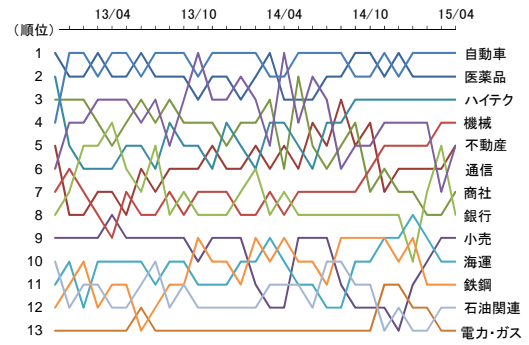
(出所) マネックス証券作成

(2-2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」「医薬品」「ハイテク」は8か月連続で上位3位に

個人投資家に「魅力的であると思う業種」についてたずねました。前回調査時(2015年3月)と同様に「自動車」「医薬品」「ハイテク」が8か月連続で上位3位を占めました。順位が上がった業種は「通信」(6位→5位)、「不動産」(7位→5位)、「商社」(8位→7位)です。反対に順位が下がった業種は、「銀行」(5位→8位)となりました。上位1位から4位までの「自動車」「医薬品」「ハイテク」「機械」の4業種と下位5位の「小売」「海運」「鉄鋼」「石油関連」「電力・ガス」は、順位に変動がありませんでした。

グラフ3-3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

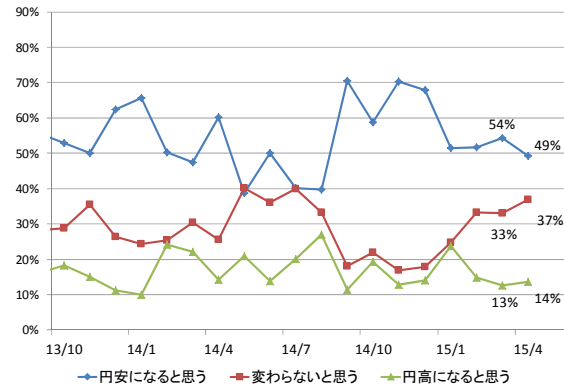
3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場、円安・ドル高見通しはわずかに減少

個人投資家に今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについてたずねました。前回調査時(2015年3月実施)と比較して「円安・ドル高を予想する」と回答する個人投資家の割合は5ポイント減となりました(54→49)。「円高・ドル安」を見込む層は1ポイント増となりました(13→14)。「変わらない」と考えている個人投資家は4ポイント増となりました。(33→37)。

グラフ4-1: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

4. お客様の日本株取引について

個人投資家の日本株への投資意欲に関するDI^(※2)は低下

個人投資家に今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねました。売買頻度・保有銘柄数・投資金額について「増やしたい」と回答した割合のほうが「減らしたい」と回答した割合よりも多いものの前者の割合は減少しました。

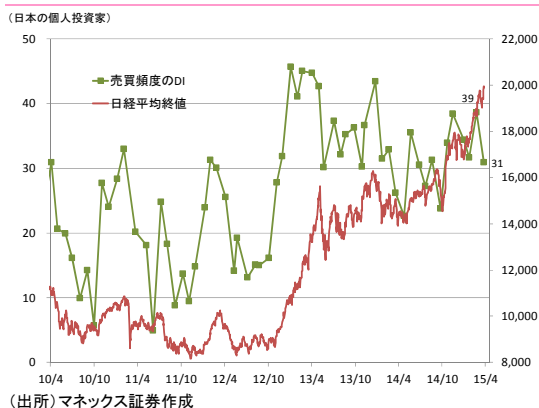
【売買頻度のDI】 (2015年3月) 39→(2015年4月) 31 (前回比-8ポイント)

【日本株投資金額のDI】 (2015年3月) 34→(2015年4月) 24 (前回比-10ポイント)

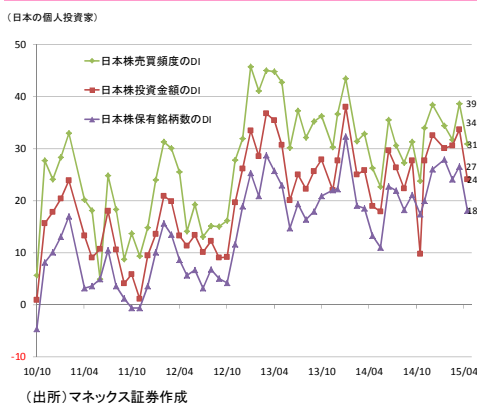
【日本株保有銘柄数のDI】 (2015年3月) 27→(2015年4月) 18 (前回比-9ポイント)

(※2) 「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

グラフ5-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ5-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



5. 注目するトピック

米国の金利動向・金融政策および中国（香港含む）の政治・外交に関心が高まる

個人投資家に注目しているトピックについてたずねました。個人投資家の日本の企業業績、米国のマクロ経済動向および為替動向への注目は依然として高い状況が継続しています。前回調査時（2015年3月調査）と比較して米国の金利動向（+4.5ポイント）・金融政策（+4.1ポイント）と中国（香港含む）の政治・外交（+4.6ポイント）に対して関心が高まっています。FRBの金融政策の利上げタイミングに注目が集まっていることや中国主導のアジアインフラ投資銀行設立について関心が高まっていることが原因として考えられます。

前回調査時と比較して全体的に注目度合いが低くなっているのは欧州に関連する項目で特に欧州の金利動向（-6.7ポイント）金融政策（-7.1ポイント）政治・外交（-14.0ポイント）の項目です。

グラフ6-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-1.4	-3.0	0.9	2.4	0.1
マクロ経済	1.1	-4.2	-4.2	-1.3	-1.3
為替動向	-1.4	0.2	-2.6	-2.1	-1.6
金利動向	-1.2	4.5	-6.7	-1.1	-0.5
金融政策	-0.7	4.1	-7.1	0.1	-2.0
政治・外交	1.3	-3.6	-14.0	4.6	-1.0

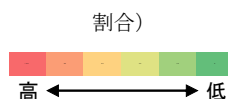
(出所) マネックス証券作成
 (数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.7%	46.7%	12.6%	12.0%	8.0%
マクロ経済	61.5%	59.7%	26.5%	22.2%	15.9%
為替動向	64.8%	67.5%	27.7%	5.2%	10.1%
金利動向	55.7%	66.8%	20.5%	6.1%	8.0%
金融政策	67.1%	67.3%	31.8%	15.5%	7.9%
政治・外交	64.7%	52.9%	31.0%	43.8%	21.8%

(出所) マネックス証券作成

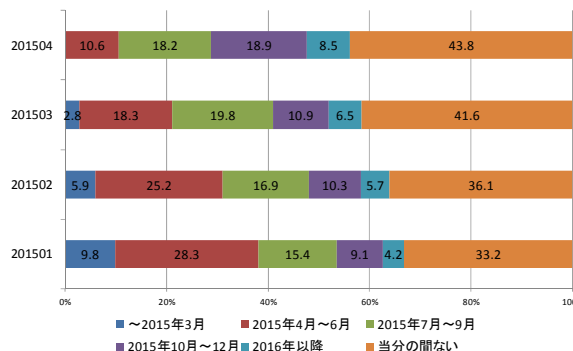


6. 日・米中央銀行の金融政策について

(6-1) 日本銀行の追加量的緩和時期、「当分の間ない」が約4割

個人投資家に日本銀行の追加で量的緩和の
 が実施される時期の見込みについてたずねま
 した。「当分の間ない」と考えている層が約4
 割で最も多く、次いで「2015年10月～12月」
 が約2割、「2015年7月～9月」が約2割とな
 り、2015年前半と考えている層が前回までの
 調査と比較して減少していることが分かりま
 した。

グラフ7-1: 日本銀行の追加的量的緩和について

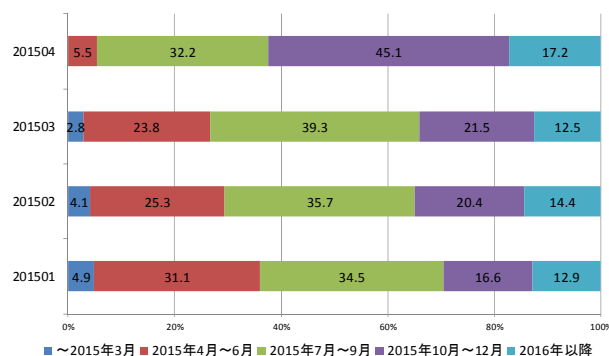


(出所) マネックス証券作成

(6-2) 米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ開始時期、「2015年10月～12月」が最も多く約5割

個人投資家に FRB の利上げが開始される時
 期の見込みをたずねたところ、2015 年後半
 以降という回答が約9割にのぼることが分
 かりました。「2015年10月～12月」が最も
 多く約5割、次に「2015年7月～9月」が約
 3割という回答となりました。前回調査時
 (2015年3月)と比較すると「2015年10月
 ～12月」が23.6ポイント増、「2016年以降」
 が4.7ポイント増となりました。「2015年4
 月～6月」は18.3ポイント減、「2015年7月
 ～9月」は7.1ポイント減となりました。

グラフ7-2: 米FRBはいつ利上げを開始するか



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

4月3日に発表された米国の雇用統計で、非農業部門雇用者数の前月からの伸びが市場予想の半分程度の12万6000人増にとどまりました。米国の労働市場の回復が鈍りつつあるのではないかとの思惑から利上げの後ずれ観測が浮上、やや円高への巻き戻しが起こるなどちょっとした波乱もありながら、日経平均は4月10日に約15年ぶりに一時2万円の大台を回復しました。この株価上昇の背景には、各地域の中央銀行が積極的な金融緩和を行ったことに加えて、円安や原油安に伴う日本企業の業績改善期待が高いことも挙げることができます。4月末から本格化する企業の決算発表で、企業が今期の業績予想をどの程度強気に見通すかといった点に注目が集まります。

今月の特別調査では「投資・資産運用を始めた年代」について伺いました。全体で7割近い投資家が「20代までに投資・資産運用を始めておけばよかった」と考え、30代以上のすべての年代の投資家で「20代から投資・資産運用を始めておけばよかった」と考えた人の割合が最も多くなりました。多くの投資家が若い時から資産運用を始めていたかったと感じていることは、驚きとともに今後も皆様の資産運用のお手伝いをさせていただく上で大変貴重なヒントを頂きました。

マネックス証券では従来より「投資教育」という分野に力を入れてまいりました。主に当社のお客様向けのセミナーを対面式、またオンラインで毎年多数開催し、2014年度は延べ5万人近い方に参加いただきました。また、お子様向けの投資教育にもいち早く取り組み、2006年に「株のがっこう」と題して小中学生向けに投資についての授業を実施、今年の1月には東京証券取引所との共催で「親子で学ぼう！株のがっこう」を東京証券取引所内で開催しご好評をいただきました。また、未来を担う子どもたちに経済を取り巻く環境や株式について興味をもち、より身近に感じてもらうために昨年都内の女子校の在校生向けに「マネー教室」と題し特別授業も行っています。

今後アベノミクスが目指す安定的なインフレが実現すれば、保有資産を現預金に頼りすぎていると、実質的な資産が目減りしていくことになりかねません。その意味で今こそ多くの方が資産運用を検討すべき時期だと言えるのではないのでしょうか。2014年から始まったNISA（少額投資非課税制度）は今後投資金額の拡大やジュニア版の創設などますます充実し、投資家の裾野が広がってくると考えられます。マネックス証券では今後も一層積極的に、より多くの皆様が資産運用を始めるきっかけづくり、また実際の資産運用のお手伝いができるよう取り組んで参ります。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 917
 調査期間： 2015年4月10日～4月13日

【性別】

男性	女性
86.2%	13.8%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.2%	2.8%	14.6%	31.2%	23.4%	20.4%	7.4%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
24.3%	19.7%	19.0%	25.1%	8.1%	3.8%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.1%	16.2%	33.7%	28.2%	16.8%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
7.6%	18.9%	23.6%	49.9%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会